



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年4月27日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 コーセー

コード番号 4922 URL <http://www.kose.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小林 一俊

問合せ先責任者 (役職名) IR課長 (氏名) 中田 仁典

定時株主総会開催予定日 平成24年6月28日 配当支払開始予定日 平成24年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成24年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	166,508	△2.7	11,427	△17.4	11,783	△14.0	5,021	△25.3
23年3月期	171,071	△0.9	13,838	36.6	13,695	26.4	6,726	30.5

(注) 包括利益 24年3月期 5,484百万円 (△18.1%) 23年3月期 6,693百万円 (21.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	86.51	—	4.7	7.0	6.9
23年3月期	115.87	—	6.5	8.1	8.1

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 一百万円 23年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	169,316	114,867	63.7	1,858.91
23年3月期	169,262	111,796	62.2	1,813.28

(参考) 自己資本 24年3月期 107,904百万円 23年3月期 105,255百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	9,799	△7,016	△2,524	34,090
23年3月期	14,568	△11,474	△2,354	34,065

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00	2,321	34.5	2.2
24年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00	2,321	46.2	2.2
25年3月期(予想)	—	20.00	—	20.00	40.00		34.7	

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	82,500	1.9	4,700	4.1	4,800	14.5	2,400	39.2	41.35
通期	171,000	2.7	12,000	5.0	12,200	3.5	6,700	33.4	115.42

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	60,592,541 株	23年3月期	60,592,541 株
② 期末自己株式数	24年3月期	2,545,525 株	23年3月期	2,545,558 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	58,046,986 株	23年3月期	58,047,281 株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、19ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	85,106	2.5	4,103	△24.4	5,865	△8.0	3,336	△16.2
23年3月期	83,005	△6.5	5,430	108.8	6,378	43.3	3,983	53.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	57.48	—
23年3月期	68.62	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
24年3月期	111,333		73,755		66.2	1,270.62		
23年3月期	111,815		72,440		64.8	1,247.97		

(参考) 自己資本 24年3月期 73,755百万円 23年3月期 72,440百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が発表日現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は経済情勢の変動等に伴うリスクや様々な不確定要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については、「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題	7
3. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(6) 継続企業の前提に関する注記	17
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(セグメント情報)	17
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
(開示の省略)	19

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

(a) 概況

事業区分	平成23年3月期		平成24年3月期		増減額 (百万円)	増減率 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		
化粧品	127,020	74.2	125,385	75.3	△1,635	△1.3
コスメタリー	42,253	24.7	39,664	23.8	△2,588	△6.1
その他	1,797	1.1	1,457	0.9	△339	△18.9
売上高計	171,071	100.0	166,508	100.0	△4,562	△2.7

区分	平成23年3月期		平成24年3月期		増減額 (百万円)	増減率 (%)
	金額 (百万円)	売上比 (%)	金額 (百万円)	売上比 (%)		
営業利益	13,838	8.1	11,427	6.9	△2,410	△17.4
経常利益	13,695	8.0	11,783	7.1	△1,912	△14.0
当期純利益	6,726	3.9	5,021	3.0	△1,704	△25.3

当期における日本経済は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響により厳しい状況にある中で、後半にかけて緩やかに持ち直しの動きがみられました。化粧品業界におきましては、平成23年度の経済産業省化粧品出荷統計（暦年）によりますと、販売個数は増加したものの販売金額は前年を下回りました。アジア経済につきましては、中国の景気は拡大が続き、その他のアジア地域は一部を除き足踏み状態となりました。

当社グループにおきましては、平成23年4月からの新たな3ヵ年経営方針のもとで「守りの改革」から「攻めの改革」に転じ、国内における基幹ブランドをより強固なものとしていくと同時に、成長が見込める海外事業や新規事業の拡大に取り組んでまいりました。また、電力供給の制約や原材料調達事情等にも適切に対処し、経営基盤の強化とあわせて、環境変化に柔軟に対応できる企業体質の構築を進めてまいりました。

当期の業績につきましては、成長ドライバーとして位置づけている通販事業への本格参入や、当社グループが強みとしている国内既存事業の強化などに取り組み、一定の成果に繋げることが出来ましたが、震災の影響などもあって、売上高は166,508百万円（前年同期比2.7%減）となりました。なお、為替の影響を除くと前年同期比2.1%減となります。

海外売上高は、中国などアジアが伸長し、連結売上高に占める割合は12.7%となりました。

利益につきましては、成長が見込める事業や基幹ブランド事業への積極的な投資もあり、営業利益は11,427百万円（同17.4%減）となりました。また、為替差損の縮小等により経常利益は11,783百万円（同14.0%減）、災害損失引当金戻入額や事業整理損の発生、法人税率の変更に伴う法人税等調整額の増加もあり、当期純利益は5,021百万円（同25.3%減）となりました。

(b) セグメント別の状況

化粧品事業

事業区分		平成23年3月期	平成24年3月期	増減額	増減率 (%)
外部顧客に対する売上高	百万円	127,020	125,385	△1,635	△1.3
セグメント間の売上高	百万円	—	—	—	—
売上高計	百万円	127,020	125,385	—	—
営業利益	百万円	13,815	13,253	△562	△4.1
営業利益率	%	10.9	10.6	—	—

化粧品事業は、国内では「コスメデコルテ」など付加価値の高いカウンセリング化粧品の育成に努めたほか、ブランドイメージを一新した「エスプリーク」など、顧客の拡大に向けた効果的な広告宣伝・販売促進活動を展開しました。また、男性用プレステージ化粧品の導入や、通販専用子会社を設立して通販事業に本格参入するなど、新たな事業領域への取り組みを行いました。

海外においては、中国での専門店チャネルの開拓やネット経由での販売増加に努めたほか、各国市場に対応した新製品の導入やプロモーションを行うなど、グローバルブランドを中心に事業の拡大を図りました。

これらの結果、当事業の売上高は125,385百万円（前年同期比1.3%減）、営業利益は13,253百万円（同4.1%減）となりました。

（当期の主な新製品）「コスメデコルテ ドゥ ラ ヴィ」（ヘアケア）
「コスメデコルテ ラクチュール」（ベースメイク）
「ポール・スチュアート」（男性用スキンケア）
「グランデーヌ ルクサーージュ アスタマックス」（スキンケア）

コスメタリー事業

事業区分		平成23年3月期	平成24年3月期	増減額	増減率 (%)
外部顧客に対する売上高	百万円	42,253	39,664	△2,588	△6.1
セグメント間の売上高	百万円	0	0	—	—
売上高計	百万円	42,253	39,664	—	—
営業利益	百万円	2,489	1,216	△1,273	△51.1
営業利益率	%	5.9	3.1	—	—

コスメタリー事業は、お客様のニーズに応えた製品開発に努め、セルフ市場においても価値の訴求を中心としたマーケティングを行ってまいりましたが、震災の影響により一部製品の回復が遅れたこともあり、売上高は39,664百万円（前年同期比6.1%減）、営業利益は1,216百万円（同51.1%減）となりました。

（当期の主な新製品）「ソフティモ ミネラルウォッシュ」（洗顔・クレンジング）

その他の事業

事業区分		平成23年3月期	平成24年3月期	増減額	増減率 (%)
外部顧客に対する売上高	百万円	1,797	1,457	△339	△18.9
セグメント間の売上高	百万円	1,205	1,079	—	—
売上高計	百万円	3,002	2,537	—	—
営業利益	百万円	597	607	9	1.5
営業利益率	%	19.9	23.9	—	—

その他の事業は、相手先ブランド製品に関する受注生産の受託高減少等の結果、売上高は1,457百万円（前年同期比18.9%減）、営業利益は607百万円（同1.5%増）となりました。

② 次期の見通し

当社グループは、平成23年4月に新たに経営の柱として掲げた3つの方針（「3. 経営方針」を参照）のもと、新たな成長軌道に乗せる「攻めの改革」を推進しております。「成長ドライバーへの注力」のうち新規事業の拡大については、昨年参入した通販事業を早期に収益貢献に結びつけることを目指します。また、海外事業については、既存国での着実な成長と同時に、未進出国への参入を検討してまいります。「基幹ブランド事業の堅持」と「経営基盤の強化」については、重点施策としてマス事業の強化、原価低減、人的生産性向上の三つを設定し、具体的な取り組みを実行してまいります。

今後の日本経済の見通しにつきましては、各種の政策効果などを背景に景気を持ち直しが期待されます。その一方で、長引くデフレの影響に加え、欧州政府債務危機や原油高を背景とした景気の下振れ懸念等により、雇用者所得や個人消費の回復の遅れが想定されます。アジア経済につきましては、緩やかな景気の回復・拡大傾向が見込まれます。

このような環境下、当社グループは経営基盤の強化を引続き推進し、国内における基幹ブランドをより強固なものとしていくと同時に、成長が見込める海外事業や新規事業に積極的な投資を行ってまいります。

これらの状況を踏まえ、次期の業績につきましては、売上高171,000百万円（前年同期比2.7%増）、営業利益12,000百万円（同5.0%増）、経常利益12,200百万円（同3.5%増）、当期純利益6,700百万円（同33.4%増）を予想しております。事業の種類別セグメントの見通しは次表の通りです。また、設備投資5,000百万円、減価償却費5,100百万円を見込んでおります。

（中期的見通し）

当社グループは、経営環境の変化に柔軟に対応し、より迅速な意思決定を行うため、毎年、直前事業年度の業績等を踏まえて次年度以降3ヵ年の中期経営計画（経営目標数値）の見直し策定を行ってまいります。上記の施策展開を通じ、平成27年3月期において、売上高191,000百万円、営業利益率8.8%、総資産事業利益率（ROA）9%以上を目指してまいります。

事業区分	平成24年3月期		平成25年3月期		増減額 (百万円)	増減率 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		
化粧品	125,385	75.3	129,800	75.9	4,414	3.5
コスメタリー	39,664	23.8	39,800	23.3	135	0.3
その他	1,457	0.9	1,400	0.8	△57	△4.0
売上高計	166,508	100.0	171,000	100.0	4,491	2.7

区分	平成24年3月期		平成25年3月期		増減額 (百万円)	増減率 (%)
	金額 (百万円)	売上比 (%)	金額 (百万円)	売上比 (%)		
営業利益	11,427	6.9	12,000	7.0	572	5.0
経常利益	11,783	7.1	12,200	7.1	416	3.5
当期純利益	5,021	3.0	6,700	3.9	1,678	33.4

※主要な為替レートにつきましては、78円/米ドル、2.6円/台湾ドル、12.3円/中国元を想定しています。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当期末の流動比率は315.4%、当座比率は219.1%であり、前期末に比べそれぞれ28.2ポイントの増加、11.0ポイントの増加となりました。主な理由は下記のとおりであります。

資産は、前期末に比べ54百万円の増加となりました。現金及び預金の増加1,927百万円、受取手形及び売掛金の増加1,255百万円、有価証券の減少2,615百万円により当座資産は567百万円増加し、たな卸資産を含むその他の流動資産が4,636百万円増加しました。有形固定資産の減少1,667百万円、無形固定資産の減少368百万円、投資その他の資産の減少3,114百万円により固定資産が5,150百万円減少いたしました。

負債は、前期末に比べ3,016百万円の減少となりました。支払手形及び買掛金の減少168百万円等により流動負債が1,543百万円減少いたしました。固定負債は、主として退職給付引当金の減少により1,473百万円の減少となりました。

なお、有利子負債残高は5,071百万円、デット・エクイティ・レシオは0.05倍となりました。

② キャッシュ・フローの状況に関する分析

	平成23年3月期 (百万円)	平成24年3月期 (百万円)	増減額 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,568	9,799	△4,768
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,474	△7,016	4,458
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,354	△2,524	△170
現金及び現金同等物の増加額	278	24	△254
現金及び現金同等物期末残高	34,065	34,090	24

当期末における連結ベースの現金及び現金同等物は、前期末より24百万円増加し34,090百万円（前年同期比0.7%増）となりました。当期末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、9,799百万円の収入（同32.7%減）となりました。主な要因は税金等調整前当期純利益11,728百万円、非資金費用である減価償却費4,882百万円、退職給付引当金の減少1,657百万円、たな卸資産の減少1,028百万円、売上債権の増加1,392百万円、及び法人税等の支払い4,263百万円等であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、7,016百万円の支出（同38.9%減）となりました。主な要因は定期預金の増加による純支出5,200百万円、有価証券の売買及び償還による純収入4,985百万円、有形固定資産の取得による支出3,416百万円、投資有価証券の売買及び償還による純支出1,571百万円等であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、2,524百万円の支出（同7.2%増）となりました。主な要因は配当金の支払い2,390百万円等であります。

③ キャッシュ・フロー関連指標の推移

		平成20年 3月期	平成21年 3月期	平成22年 3月期	平成23年 3月期	平成24年 3月期
自己資本比率	%	58.1	59.1	60.6	62.2	63.7
時価ベースの自己資本比率	%	73.9	63.6	76.1	70.9	64.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	倍	0.3	0.5	0.4	0.4	0.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ	倍	209.5	193.0	196.8	317.0	317.6

注) 自己資本比率……………自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率……………株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率…有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ……キャッシュ・フロー（利息・法人税等控除前）／利払い

※ いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

なお、期末を基準日とする株式分割があった場合には、期末株価終値を修正しております。

※ キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。

※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分に関しましては、安定配当を基本としておりますが、今後の事業拡大のための内部資金の確保に配慮しつつ、財政状態、業績の進展状況、配当性向等を勘案し、株主への利益還元に取り組んでいく方針であります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行なうことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期の期末配当につきましては、1株につき普通配当20円を予定しております。平成23年12月9日付で、1株につき20円の間配当を実施しておりますので、年間配当は40円となります。

次期の配当につきましては、年間配当40円を予定しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、お客様に心から満足していただける優れた品質の化粧品とサービスを提供したい、という信念のもとに経営に取り組んでまいりました。この想いは、画期的なファンデーションや業界初の美容液などの創造的な化粧品を生み出す研究開発力や生産技術力、生活者ニーズに合ったブランドを最適な流通チャンネルに配置する「独自のブランドマーケティング」の展開などに具現化され、発展の原動力にもなっております。

当社グループは、今後もこれらの財産を有効に活用するとともに、3つの活動理念を指針として事業運営を行ってまいります。

- (1) お客様志向や店頭発信に基づいた、独自の価値“美”の提案 … 良い商品を
- (2) ブランドや商品の価値を共有できる、お取引先との共存共栄 … 良いお店で
- (3) 付加価値の高いサービスの提供による、お客様満足の追求 … きちんと売る

また同時に、法令等遵守の徹底や環境保全への取り組みに一層注力することで、社会的責任を果たしてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、売上高営業利益率および総資産事業利益率（ROA）の向上を重要な経営指標としております。

注）総資産事業利益率＝（営業利益＋受取利息・配当金）／総資産（期首期末平均）×100

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社グループは、国内のシェア拡大はもとより、成長市場への展開を加速させ、事業全体を拡大させるとともに、新たな企業間競争に勝ち抜くことができる強い経営体質をつくりあげることが重要であると考えております。

先の中期経営計画（平成20年4月～平成23年3月）では、ムダを省き経営効率を向上させながら、変化に強い企業体質に変える「守りの改革」に取り組み、コストの大幅削減や業務改善を行なうなど、一定の成果をあげてまいりました。

当社グループでは、新たに経営の柱とした3つの方針のもと、これまでの3カ年の成果を土台に、新たな成長軌道に乗せる「攻めの改革」を推進してまいります。

① 成長ドライバーへの注力

- ・新規事業の拡大
- ・海外事業の拡大

② 基幹ブランド事業の堅持

- ・セレクトティブブランドの強化
- ・コンシューマーブランドの再構築

③ 経営基盤の強化

- ・コスト競争力の向上
- ・経営資源のパフォーマンス向上

3. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	27,210	29,138
受取手形及び売掛金	22,544	23,799
有価証券	24,761	22,146
商品及び製品	11,045	10,433
仕掛品	1,315	1,137
原材料及び貯蔵品	8,450	8,088
繰延税金資産	4,664	4,270
その他	3,159	9,311
貸倒引当金	△305	△274
流動資産合計	102,847	108,051
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	30,450	30,580
減価償却累計額	△18,047	△18,622
建物及び構築物（純額）	12,403	11,958
機械装置及び運搬具	12,521	12,413
減価償却累計額	△10,859	△10,907
機械装置及び運搬具（純額）	1,662	1,505
工具、器具及び備品	29,349	29,104
減価償却累計額	△24,356	△24,894
工具、器具及び備品（純額）	4,992	4,209
土地	16,934	16,591
リース資産	786	925
減価償却累計額	△138	△282
リース資産（純額）	647	643
建設仮勘定	140	204
有形固定資産合計	36,780	35,113
無形固定資産		
ソフトウェア	1,506	1,411
その他	2,077	1,803
無形固定資産合計	3,583	3,215
投資その他の資産		
投資有価証券	11,322	10,208
繰延税金資産	11,116	9,325
その他	3,797	3,576
貸倒引当金	△185	△173
投資その他の資産合計	26,050	22,936
固定資産合計	66,415	61,265
資産合計	169,262	169,316

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,443	11,275
短期借入金	4,418	4,379
リース債務	136	163
未払金	6,116	5,855
未払費用	6,937	7,162
未払法人税等	2,552	2,470
未払消費税等	725	467
返品調整引当金	1,725	1,778
その他	1,748	707
流動負債合計	35,804	34,261
固定負債		
リース債務	549	521
退職給付引当金	18,316	16,658
役員退職慰労引当金	2,539	2,655
その他	256	352
固定負債合計	21,661	20,187
負債合計	57,466	54,449
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,848	4,848
資本剰余金	6,390	6,390
利益剰余金	102,215	104,914
自己株式	△7,230	△7,229
株主資本合計	106,223	108,923
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△157	146
為替換算調整勘定	△811	△1,165
その他の包括利益累計額合計	△968	△1,019
少数株主持分	6,541	6,962
純資産合計	111,796	114,867
負債純資産合計	169,262	169,316

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	171,071	166,508
売上原価	43,303	42,027
売上総利益	127,767	124,481
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	8,218	8,613
販売促進費	33,906	33,401
運賃及び荷造費	5,306	5,800
給料及び手当	37,457	36,774
退職給付費用	1,295	1,289
法定福利費	5,209	5,239
減価償却費	2,463	2,327
その他	20,073	19,606
販売費及び一般管理費合計	113,929	113,053
営業利益	13,838	11,427
営業外収益		
受取利息	205	170
受取配当金	147	217
特許実施許諾料	64	62
雑収入	131	209
営業外収益合計	549	659
営業外費用		
支払利息	49	42
為替差損	619	222
雑損失	22	38
営業外費用合計	691	303
経常利益	13,695	11,783

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	480	62
投資有価証券売却益	0	59
役員退職慰労引当金戻入額	85	—
災害損失引当金戻入額	—	405
受取補償金	—	238
その他	—	35
特別利益合計	566	800
特別損失		
固定資産処分損	348	208
投資有価証券評価損	195	—
減損損失	121	249
事業整理損	—	380
災害による損失	868	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	284	—
その他	56	17
特別損失合計	1,875	855
税金等調整前当期純利益	12,387	11,728
法人税、住民税及び事業税	3,958	4,186
法人税等調整額	1,196	1,989
法人税等合計	5,155	6,176
少数株主損益調整前当期純利益	7,232	5,552
少数株主利益	506	530
当期純利益	6,726	5,021

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	7,232	5,552
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△203	301
為替換算調整勘定	△335	△369
その他の包括利益合計	△538	△67
包括利益	6,693	5,484
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,193	4,970
少数株主に係る包括利益	500	514

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	4,848	4,848
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,848	4,848
資本剰余金		
当期首残高	6,390	6,390
当期変動額		
自己株式の処分	—	△0
利益剰余金から資本剰余金への振替	—	0
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,390	6,390
利益剰余金		
当期首残高	97,810	102,215
当期変動額		
剰余金の配当	△2,321	△2,321
当期純利益	6,726	5,021
利益剰余金から資本剰余金への振替	—	△0
当期変動額合計	4,404	2,699
当期末残高	102,215	104,914
自己株式		
当期首残高	△7,229	△7,230
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△0
自己株式の処分	—	0
当期変動額合計	△1	0
当期末残高	△7,230	△7,229
株主資本合計		
当期首残高	101,820	106,223
当期変動額		
剰余金の配当	△2,321	△2,321
当期純利益	6,726	5,021
自己株式の取得	△1	△0
自己株式の処分	—	0
当期変動額合計	4,402	2,699
当期末残高	106,223	108,923

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月 31 日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	45	△157
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△202	303
当期変動額合計	△202	303
当期末残高	△157	146
為替換算調整勘定		
当期首残高	△480	△811
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△330	△354
当期変動額合計	△330	△354
当期末残高	△811	△1,165
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△435	△968
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△533	△50
当期変動額合計	△533	△50
当期末残高	△968	△1,019
少数株主持分		
当期首残高	6,153	6,541
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	388	421
当期変動額合計	388	421
当期末残高	6,541	6,962
純資産合計		
当期首残高	107,538	111,796
当期変動額		
剰余金の配当	△2,321	△2,321
当期純利益	6,726	5,021
自己株式の取得	△1	△0
自己株式の処分	—	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△144	370
当期変動額合計	4,258	3,070
当期末残高	111,796	114,867

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	12,387	11,728
減価償却費	5,162	4,882
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	284	—
減損損失	121	249
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	13	△42
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△1,718	△1,657
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△1,459	116
その他の引当金の増減額 (△は減少)	586	△815
固定資産処分損益 (△は益)	△132	146
受取補償金	—	△238
受取利息及び受取配当金	△353	△387
支払利息	49	42
為替差損益 (△は益)	375	62
投資有価証券売却損益 (△は益)	△0	△57
投資有価証券評価損益 (△は益)	195	—
売上債権の増減額 (△は増加)	942	△1,392
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,709	1,028
仕入債務の増減額 (△は減少)	△890	△363
その他の資産の増減額 (△は増加)	438	114
その他の負債の増減額 (△は減少)	△414	22
小計	17,298	13,438
利息及び配当金の受取額	339	430
利息の支払額	△55	△44
補償金の受取額	—	238
法人税等の支払額	△3,013	△4,263
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,568	9,799
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△10,000	△14,400
定期預金の払戻による収入	6,802	9,200
有価証券の取得による支出	△29,345	△19,027
有価証券の売却及び償還による収入	27,232	24,013
子会社株式の取得による支出	△10	△37
有形固定資産の取得による支出	△4,207	△3,416
有形固定資産の売却による収入	1,038	450
無形固定資産の取得による支出	△636	△358
投資有価証券の取得による支出	△2,613	△3,852
投資有価証券の売却及び償還による収入	815	2,281
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	△549	△1,868
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,474	△7,016

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	157	—
自己株式の純増減額 (△は増加)	△1	0
配当金の支払額	△2,321	△2,321
少数株主への配当金の支払額	△76	△68
その他	△112	△134
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,354	△2,524
現金及び現金同等物に係る換算差額	△461	△234
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	278	24
現金及び現金同等物の期首残高	33,787	34,065
現金及び現金同等物の期末残高	34,065	34,090

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、お客様の多様なニーズに適合した製品を市場に提供するため、当社グループで企画・開発した製品を各種ブランドにより展開しており、各ブランドごとに国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を行っております。

したがって、当社は各ブランドを基礎とした事業別セグメントから構成されており、「化粧品事業」及び「コスメタリー事業」の2つを報告セグメントとしております。

「化粧品事業」に属する主要製品には、コーセー・コスメデコルテ・プレディア・インフィニティ・ジルシュアート・クリエ・アルビオン等が、「コスメタリー事業」に属する主要製品には、ファッション・エルシア・サロンスタイル・ソフティモ・スティーブンノル コレクション・リンメル・アディダス・ネイチャーアンドコー等があります。

(2) 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結損益計算 書計上額 (注3)
	化粧品事業	コスメタ リー事業	計				
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	127,020	42,253	169,274	1,797	171,071	—	171,071
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	0	0	1,205	1,205	△1,205	—
計	127,020	42,253	169,274	3,002	172,276	△1,205	171,071
セグメント利益	13,815	2,489	16,305	597	16,903	△3,064	13,838

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結損益計算 書計上額 (注3)
	化粧品事業	コスメタ リー事業	計				
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	125,385	39,664	165,050	1,457	166,508	—	166,508
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	0	0	1,079	1,079	△1,079	—
計	125,385	39,664	165,050	2,537	167,587	△1,079	166,508
セグメント利益	13,253	1,216	14,469	607	15,076	△3,648	11,427

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、アメニティ製品事業・不動産賃貸事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	27	△52
各報告セグメントに配分していない全社費用	△3,091	△3,596
合計	△3,064	△3,648

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る費用及び基礎研究費用であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(3) 地域に関する売上高情報

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

（単位：百万円）

日本	アジア	その他	計
150,051	20,480	538	171,071

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

（単位：百万円）

日本	アジア	その他	計
145,326	20,726	455	166,508

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,813.28円	1株当たり純資産額	1,858.91円
1株当たり当期純利益金額	115.87円	1株当たり当期純利益金額	86.51円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益	百万円	6,726	5,021
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る当期純利益	百万円	6,726	5,021
普通株式の期中平均株式数	千株	58,047	58,046

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、金融商品、有価証券、退職給付、税効果会計、資産除去債務、賃貸等不動産、関連当事者情報の注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略いたします。